



韓国、大統領選の結果は成長モデルに変化を与える

～与野党候補の政策は企業活動を左右～

発表日：2012年11月27日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 来月19日に投開票予定の大統領選を巡っては、主要3候補の出馬が予想されていたが、告示直前に無所属候補が出馬を取り止めて革新候補が実質一本化されたことで、保守と革新候補の一騎打ちとなった。与党セヌリ党の朴槿恵候補は経済成長と格差是正のバランスに配慮する一方、野党民主統合党の文在寅候補は大胆な経済民主化を通じて内需喚起を目指す方針で、経済政策面では成長重視と分配重視と大きな差が生まれている。今年4月の総選挙では与党セヌリ党が単独過半数を抑える勝利を収めたが、大統領権限が大きい同国では大統領選の行方が経済政策の面で大転換を促す可能性も予想される。
- 7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.6%に留まり、企業の設備投資の鈍化が景気の足かせになった。政府による度重なる景気対策の結果、足下の個人消費には底堅さが窺える上、最大の輸出先である中国経済に底打ちの動きが出ており、外需の回復も期待される。先行きは、米国の「財政の崖」の影響は懸念されるものの、外需の緩やかな回復に加えて、政府の景気対策の効果が顕在化することで景気の底離れが進むと見込まれる。ただし、海外資金の動向に影響を受けやすい構造を抱えることから、引き続き国際金融市場の動向が景気の浮沈の一因になることは避けられないであろう。
- さらに、大統領選の結果によっては、これまで同国経済が大企業を中心とする外需拡大によって景気拡大を達成してきたモデルからの転換を余儀なくされる可能性がある。どちらの候補も李現政権の経済政策からは一定の距離を置くと見込まれるが、朴候補が緩やかな構造改革を志向する一方で、文候補は急激な経済民主化を目指す可能性もあり、通商政策やエネルギー政策などを巡っても産業構造に大きな影響を与えることも予想される。同国は企業部門を中心に経常黒字を抱える一方、家計部門の負債は過去最高に達している。資産の大半を形成する不動産市況の調整は逆資産効果による個人消費の下押し圧力に繋がっており、政策の舵取りを誤れば「日本型デフレ」に陥る可能性もある。マクロ経済の観点からは、経済成長の源泉である企業活動を重視しつつ、社会保障の充実を図る取り組みが求められる。

《大統領選は事実上の与野党一騎打ち。両候補の政策は景気のけん引役である内・外需に影響を与える》

- 来月19日に投開票が予定されている大統領選を巡っては、与党セヌリ党の候補である朴槿恵候補のほか、最大野党の民主統合党の候補である文在寅候補、そして無所属で元ソウル大学教授の安哲秀候補の3人の出馬が取り沙汰されてきた。しかし、保守派である朴候補に対して、文候補及び安候補はともに革新派であるために得票割れを起こす懸念があることから、両陣営は革新派で候補者の一本化を図ることで合意していた。その後、両陣営間では統一候補の擁立方法を巡り一旦は交渉が決裂する事態に陥ったものの、今月25～26日の告示直前に安候補が出馬を取りやめる方針を発表し、結果的に事実上保守・革新候補が一騎打ちすることになった。同国経済は近年、外需をけん引役に経済成長を実現してきたが、足下では世界経済の減速が重石となり景気は伸び悩んでおり、次期大統領にとっては経済の立て直しが急務になっている。各候補の経済政策は、朴候補は経済成長に配慮しつつ国内で拡大する経済格差の是正を図る穏健な構造改革を目指すとする一方、文候補は非正規雇用者数の半減や労働時間の短縮などに加えて、大胆な財閥改革を求めることにより内需を喚起する姿勢を示している。経済成長を重視する朴候補に対して、文候補は分配を重視するという意味で経済政策面では保守・革新路線が明確化している。近年の輸出主導の経済成長の実現において財閥は大きな役割を果たしてきた一方、経済力の集中は企業の競争力の格差に繋がり、非正規雇用者の増加は家計の経済格差の拡大を引き起こして足下における内需の疲弊を生む一因になっている。今年4月に実施された総選挙では与党セヌリ党が単独

で議会の過半数を獲得したが、大統領選の結果を巡っては経済政策の大転換が起こる可能性も予想される。

- 7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.6%と14四半期ぶりの低い伸びに留まり、世界経済の減速懸念が高まったことで主要産業であるIT関連を中心に製造業全般で設備投資が手控えられており、企業部門の投資の冷え込みは景気の足かせになっている。一方、政府は今年6月に低所得者に対する社会保障給付の増額を柱とする景気対策を発表したことから、生産鈍化を背景に雇用改善は頭打ちしているものの、個人消費は底堅く推移して景気を下支えしている。なお、足下では最大の輸出先である中国経済に底打ちの動きが出ていることに加えて、米国経済が底堅く推移していることは外需の改善に繋がっており、年明け以降は「財政の崖」による影響が懸念されるものの、先行きの景気の底離れを促すものと期待される。さらに、政府は6月の景気対策に加えて、9月には所得税減税を柱とする家計向けの景気刺激策のほか、中小企業を対象とする減税や低利融資の拡充などをはじめとする追加景気対策も打ち出しており、これらは景気を押し上げると見込まれる。日米欧先進国による追加量的緩和の結果、国際金融市場においては混乱が一服しており、格付機関による相次ぐ格上げも後押しする形で足下では海外資金に流入の動きが窺えることから、信用収縮懸念の後退も内需の押し上げに繋がることも期待される。ただし、中国経済については大規模な景気対策が実施される可能性は小さく、景気の底離れのペースは極めて緩やかなものに留まると見込まれる上、国際金融市場を巡る不透明感は引き続き残ることから、外需のけん引力は過去に比べて勢いの乏しいものになることが予想される。
- 上述のように同国経済を左右する外需を取り巻く状況は徐々に改善すると期待されるものの、次期大統領による経済政策は先行きの景気のけん引役を決定付ける重要な要因になる。現李政権は企業主導による経済成長を後押しする姿勢を示してきたものの、朴候補も文候補もともに現政権の経済運営に対して一定の距離を置く姿勢を示しており、現行の企業優遇姿勢が後退することは避けられない。朴候補は経済成長と財閥解体などによる「経済民主化」とのバランスを重視するとしており、過度な競争抑制策に舵を切る可能性は低いものの、経済力の集中排除に向けた取り組みを進める可能性は残る。現政権も中小企業による投資を活発化させることを目的に減税策などの経済対策を実施しているが、こうした取り組みと歩調を合わせつつ、財閥をはじめとする大企業に対して中小企業との取引を一定程度義務化することが予想され、大企業の活動は幾分拘束されることは避けられないであろう。一方、文候補は労働法制の改定による非正規労働者数の半減のほか、労働時間規制の強化に動く方針であり、企業にとっては人件費の上昇圧力に繋がることで雇用環境に少なからず影響を与えると予想される。さらに、民主統合党は総選挙の際に韓米FTA（自由貿易協定）を含むすべての通商政策を再検討する方針を決定したものの、元々同国のFTA政策を推進したのは同党の前身である新千年民主党の盧武鉉政権であることから、日和見的な政策転換に動くリスクも懸念される。また、同党は原発政策についても再検討する方針を掲げている。同国はわが国以上に発電エネルギーに対する原子力依存度が高い中、これまでは韓国電力公社が大規模赤字を抱える一方で企業向けの電力料金を低く抑えることが競争力の源泉の一つになってきたが、こうした政策を取ることは極めて難しくなる。このようなことから、これまでの同国経済のように少数の企業部門が外需を中心に稼ぎを得るビジネスモデルは成り立ちにくくなることも予想される。
- 同国は経常黒字を抱えるものの、その大半は企業部門に依存しており、国際金融市場の混乱による海外資金の動向が国内金融市場の資金需給動向に影響を与える傾向がある。さらに、家計部門の負債は過去最高の規模に達している一方、資産の大半は不動産に偏っている上、足下の景気減速を反映して不動産市況は調整しており、逆資産効果による実質購買力の下押しも個人消費の弱さに繋がっている。政府は不動産取引税の減免などを通じて市場の活性化を図る姿勢を示しているが、海外資金の動向は今後も国内の資金需給に影響を与えると見込まれることを鑑みれば、市況が急速に回復する可能性は低いと見込まれる。資産デフレが続く中で、政府主導によるカンフル剂的な景気対策を繰り返し実施すれば、財政悪化が進む一方で根本的な景気回復への対応が遅

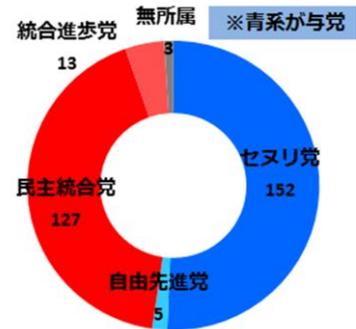
れ、日本型のデフレが進行する「忘れられた～年」といった状況に陥る可能性もある。同国経済の成長の源泉は企業部門にあり、企業部門の競争力を維持して経済のパイを拡大させて分配の原資を積み上げるとともに、効率的な社会保障制度の構築などへの取り組みが求められる。

図1 実質 GDP 成長率の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 韓国議会の政党別構成 (2012年総選挙後)



(出所) 各種報道より第一生命経済研究所作成

以上